

国別情報（エチオピア）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

エチオピア

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **運輸・物流省（Ministry of Transport and Logistics: MOTL）**
- **工業省（Ministry of Industry: MOI）**
- **計画・開発省（Ministry of Planning and Development: MOPD ）**
- **都市・インフラ開発省（Ministry of Urban and Infrastructure Development: MUI）**
- **水・エネルギー省（Ministry of Water and Energy: MOWE）**
- 鉱業・石油省（Ministry of Mines and Petroleum: MOMP）
- **農業省（Ministry of Agriculture: MOA）**
- **エチオピア環境保護庁（Ethiopian Environmental Protection Authority: EPA）**
- **エチオピア森林開発局（Ethiopian Forestry Development: EFD）**

その他省庁等

- 外務省（Ministry of Foreign Affairs: MOFA）
- 平和省（Ministry of Peace: MOP）
- 国防省（Ministry of Defense: MOD）
- 貿易・地域統合省（Ministry of Trade and Regional Integration: MOTRI）
- 財務省（Ministry of Finance: MOF）
- 司法省（Ministry of Justice: MOJ）
- 教育省（Ministry of Education: MOE）
- 農業・低地開発省（Ministry of Irrigation and Lowlands: MOIL）
- イノベーション・技術省（Ministry of Innovation and Technology: MINT）
- 文化・スポーツ省（Ministry of Culture and Sport: MOCS）
- 歳入省（Ministry of Revenue: MOR）
- 観光省（Ministry of Tourism: MOT）
- 女性・社会問題省（Ministry of Woman and Social Affairs: MOWSA）
- 労働・技能開発省（Ministry of Labor and Skills Development: MOLSD）
- 保健省（Ministry of Health: MOH）　　他

（出所）エチオピア政府ウェブページ（List of Ministers in Ethiopia・Soluap, JCMウェブサイト（https://www.jcm.go.jp/），2026年9月9日アクセス）



エチオピア

1. 一般情報

経済情勢

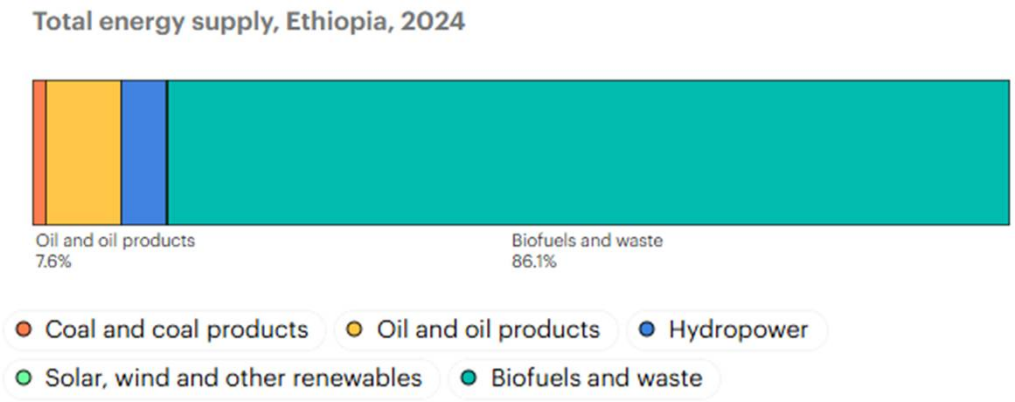
- 主要産業：
  - 農業（穀物、豆類、コーヒー、油糧種子、綿、サトウキビ、ジャガイモ、チャット〈エチオピア原産の常緑広葉樹〉、花卉、皮革〈牛、羊、山羊〉
- GDP　：1,268億米ドル（2022年：世銀）
- １人当たりGNI　：1,020米ドル（2022年：世銀）
- 経済（GDP）成長率　：7.3%（2024年：世銀）

（出所）外務省「エチオピア連邦民主共和国　基礎データ」（2025年9月29日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html, 2026年9月9日アクセス)

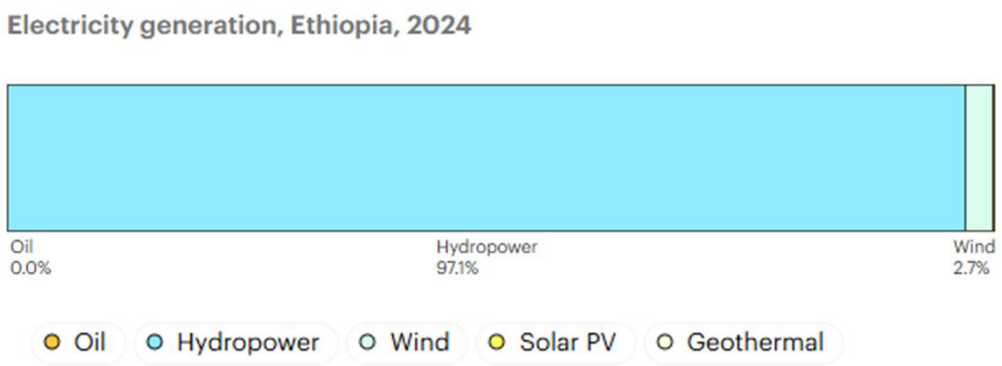
エチオピア

1. 一般情報

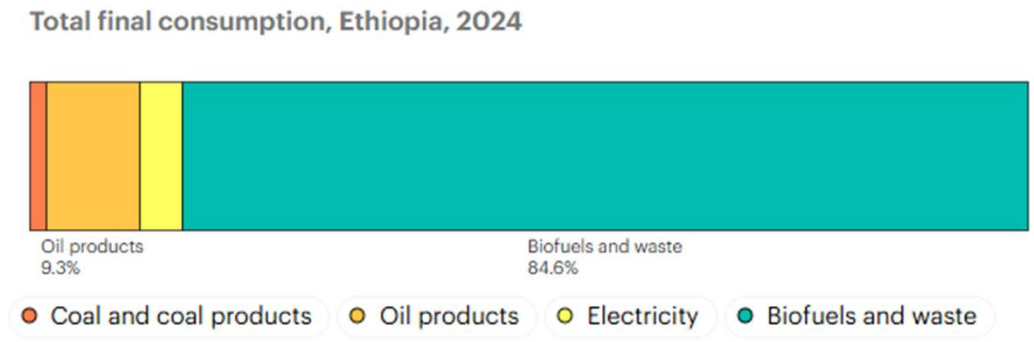
エネルギー供給構成（2024年）



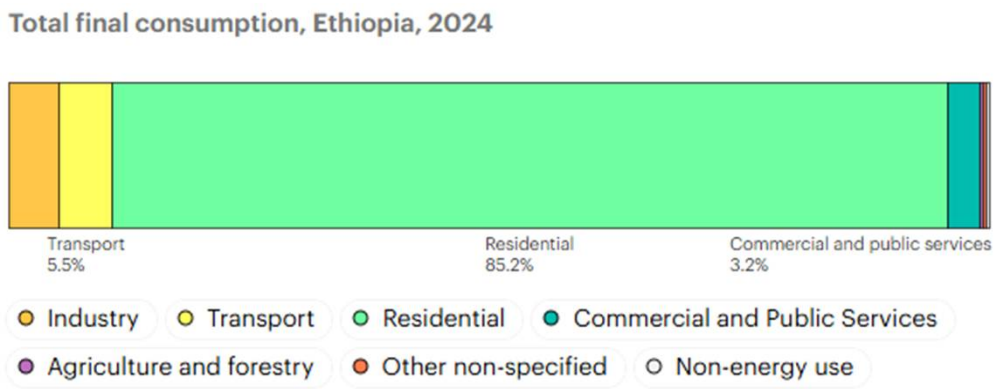
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

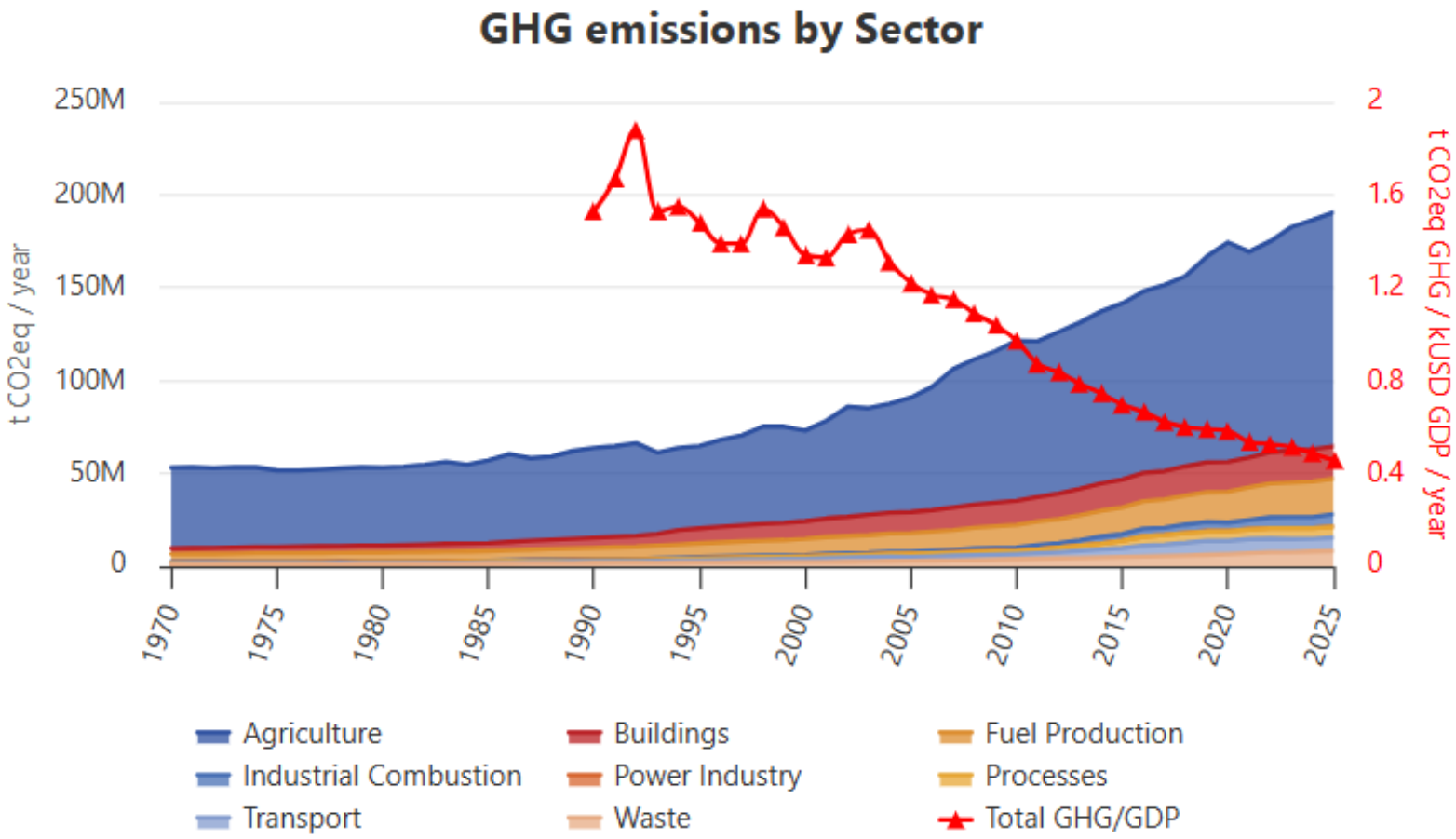


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/ethiopia/energy-mix, 2026年9月25日アクセス）

エチオピア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

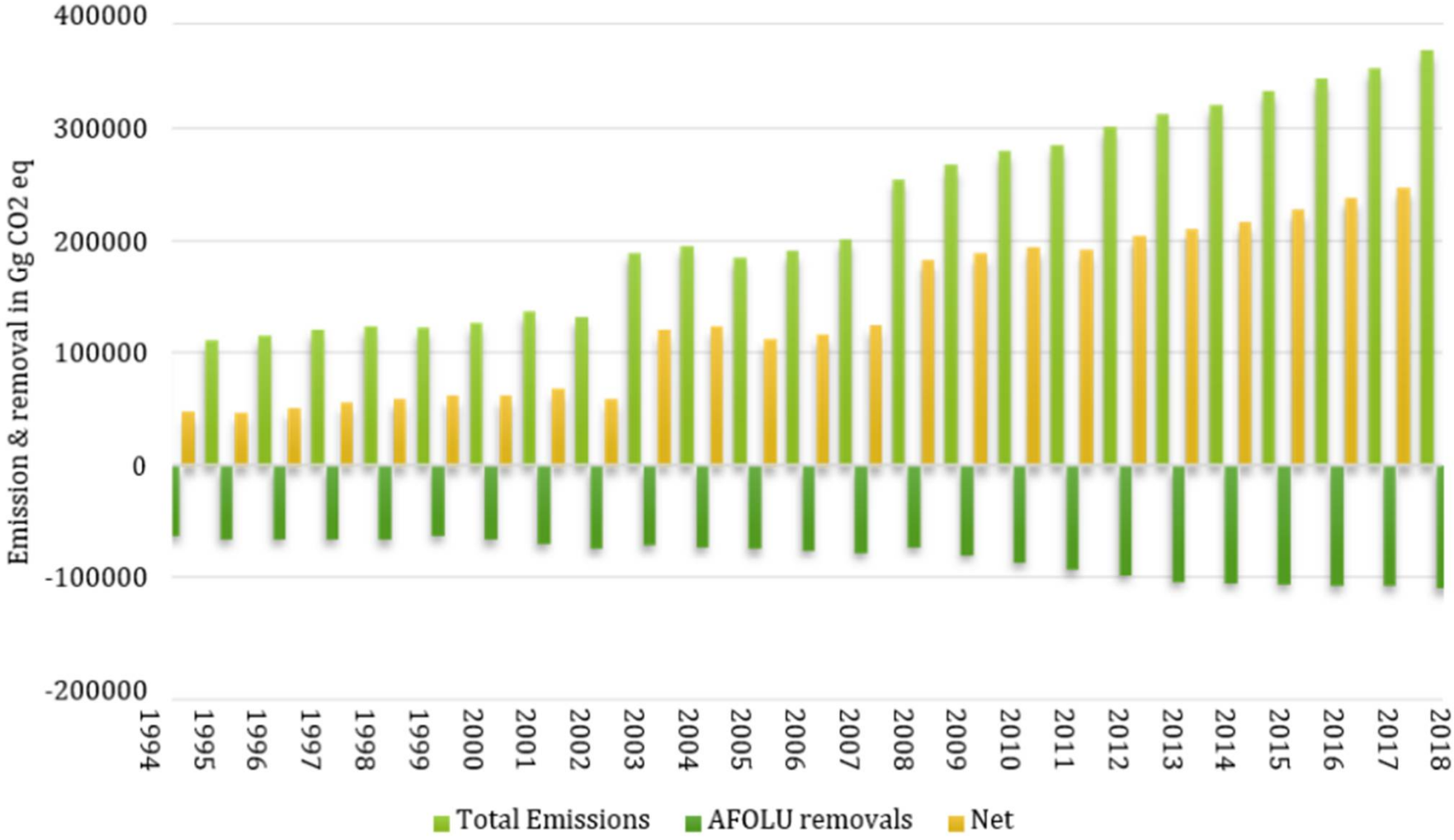


（出所） European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/ETH, 2026年9月25日アクセス）

エチオピア

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1994年～2018年）



（出所）”Ethiopia’s Third National Communication to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)”
(Federal Democratic Republic of Ethiopia, 2022)



エチオピア

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	BaU比	全セクター	70.3% 削減	40.7% 削減

（出所）”Ethiopia’s Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)” (2025年9月26日提出)

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

237,600,000 tCO_2e（2035年BaU）

（出所）”Ethiopia’s Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)” (2025年9月26日提出)

※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	条件付きNDC政策・対策によるGHG削減量（tCO_2e）	政策・対策の概要
土地利用変化・林業	128,700,000	植林、土地再生等
畜産	9,500,000	言及なし
エネルギー	20,800,000	再生可能エネルギー、電気自動車の促進、内燃機関車両の輸入禁止等
管理された土壌	1,400,000	言及なし
工業プロセス・製品利用	3,900,000	言及なし
廃棄物	2,700,000	言及なし

（出所）”Ethiopia’s Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)” (2025年9月26日提出)



エチオピア

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
エチオピア国家炭素市場戦略2025-2035（Ethiopia’s National Carbon Market Strategy (2025–2035) ）	● パリ協定6条の下で確立された国際炭素市場の活用を目指し、2025年に計画開発省が策定。 ● エチオピアが十全性の高い炭素市場のポテンシャルを活用し、気候資金を動員し、持続可能な開発を進めるためのロードマップを提供するとしている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

エチオピア

2. 国内制度

● FIT制度

- 確認されていない。

● 炭素市場

- 2026年、エチオピアは炭素市場宣言草案を公表した。同宣言は、パリ協定6条、自主的炭素市場及びその他の炭素クレジットメカニズムに基づくエチオピア国内の緩和活動、緩和成果及び炭素クレジットに適用される。
- 緩和活動や炭素クレジットの申請・承認手続き、登録簿、料金体系等について規定されている。
- 指定国家機関（DNA）が緩和活動の提案者から、以下の手数料を徴収するとされている。
  - ITMOsの移転：ITMOsの2%
  - MAIN手数料：100USD（エチオピア国民の場合）、150USD（エチオピア国民ではない場合）
  - MADD手数料：150USD（エチオピア国民の場合）、200USD（エチオピア国民ではない場合）
  - DNAの指令により規定されるその他の管理手数料（上場/発行手数料、固有識別番号手数料、相当調整手数料、保有口座手数料等を含むがこれらに限定されない）
- また、炭素クレジット収益の5%は、適応策支援のためエチオピア政府の国庫口座に納付するものとされている。

（出所）Speaker of the House of People's Representatives of the FDRE ウェブページ" CARBON MARKET PROCLAMATION NO. XXXX/2026 (DRAFT)"（https://www.hopr.gov.et/Resources/ViewFiles?path=%2Fadmin%2FFiles%2F2026%2F6%2F16%2Fe0650006-d858-480b-b030-1060bcb385a9%E1%8B%A8%E1%8A%AB%E1%88%AD%E1%89%A6%E1%8A%95%20%E1%8C%88%E1%89%A0%E1%8B%AB%20%20%E1%88%A8%E1%89%82%E1%89%85%20%E1%8A%A0%E1%8B%8B%E1%8C%85.pdf, 2026年9月25日アクセス）

エチオピア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 国家炭素市場戦略では、計画開発省が、ITMOsのレビュー及び承認、相当調整、協力的アプローチへの参加に責任を有する多部門ガバナンス機関の事務局として機能するとしている。
- 適格性基準に基づいたITMOsの承認は、エチオピアのNDCに沿う予定であるとしている。
- 炭素市場宣言草案において、承認体制及び手続について以下のように規定されている。
  - エチオピアにおける緩和活動は、炭素クレジットを含む緩和成果を得るためには、指定国家機関（DNA）である計画開発省の承認を受ける必要がある。
  - 提案者は、緩和活動構想書（MAIN）、緩和活動設計書（MADD）をDNAに提出する。承認された緩和活動についてはDNAから承認及び登録通知書が発行される。
  - 検証済み緩和成果について、他国のNDCへの使用またはその他の国際的な緩和目的での使用に向けた承認をDNAに申請できる。

ホワイトリスト

- 国家炭素市場戦略では、国家炭素法の一部として、エチオピア政府がITMOsの承認を求める活動タイプのホワイトリストを作成する予定であるとしている。ホワイトリストでは、エチオピアのNDC、長期低排出発展戦略、持続可能な開発を考慮するとしている。
- 炭素市場宣言草案において、DNAはガイドラインにおいてプロジェクトタイプの適格性要件を定め、それらをホワイトリスト、レッドリスト、およびグレーリストに分類するとされている。なお、ガイドラインは現時点で未公開である。

（出所）”Ethiopia’s National Carbon Market Strategy (2025–2035)” (Ministry of Planning and Development, 2025)、Speaker of the House of People’s Representatives of the FDRE ウェブページ” CARBON MARKET PROCLAMATION NO. XXXX/2026 (DRAFT)”（https://www.hopr.gov.et/Resources/ViewFiles?path=%2Fadmin%2FFiles%2F2026%2F6%2F16%2Fe0650006-d858-480b-b030-1060bcb385a9%E1%8B%A8%E1%8A%AB%E1%88%AD%E1%89%A6%E1%8A%95%20%E1%8C%88%E1%89%A0%E1%8B%AB%20%20%E1%88%A8%E1%89%82%E1%89%85%20%E1%8A%A0%E1%8B%8B%E1%8C%85.pdf, 2026年9月25日アクセス）



エチオピア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

登録簿

- 国家炭素市場戦略では、炭素市場に関する戦略的ビジョンを実現するために、パリ協定6条の要件に沿った登録簿システムの開発を追求するとしている。また、計画開発省が他の関連省庁及び技術機関と密接に連携して、国家炭素登録簿を確立し、運用するとしている。
- 炭素市場宣言草案において、DNAの承認を受けた緩和活動は、エチオピア炭素登録簿に登録されると規定されている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 未提出

インベントリ等

- 2024年6月11日にNC3を提出
- 2024年6月11日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月25日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月25日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月25日アクセス)



エチオピア

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

単位：tCO_2e	実績排出量	BaU排出量	無条件NDC 実施時の排出量	条件付きNDC 実施時の排出量
2020	262,500,000	329,000,000	299,600,000	280,600,000
2021	273,200,000	316,400,000	309,100,000	276,900,000
2022	275,100,000	323,900,000	313,100,000	265,400,000
2023	283,300,000	332,000,000	317,200,000	252,200,000

- NDCによると、エチオピアでは2020～2024年の総排出削減量のうち、森林部門が79.1%、農業部門が17.3%、その他部門（エネルギー、産業、廃棄物、運輸）が3.6%を占める。
- 森林部門では2023年までに森林被覆率が23.6%に達しており、2030年までに30%という目標に近づいているとされている。また、エネルギー分野では再生可能エネルギーの利用の拡大、運輸部門ではEVの導入が進んでいるとされている。

（出所）”Ethiopia’s Nationally Determined Contribution 3.0 (2025-2035)” (2025年9月26日提出)



エチオピア

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2013年5月27日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	改定準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	改定準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	改定準備中
分野別事項	なし	－



エチオピア

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：3件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
ET_AM001	Electrification of communities using Micro hydropower generation	Ver1.0	Approved	03 Apr 16
ET_AM002	Electrification by photovoltaic power generation in Ethiopia	Ver1.0	Approved	21 Mar 17
ET_AM003	Introduction of Biomass Combined Heat and Power Plant	Ver1.0	Approved	21 Mar 17

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：7機関（うち1機関は一時停止中）

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp, 2026年9月25日アクセス）



エチオピア

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業案件：0件

環境省 ADB-JCM事業案件：0件

経済産業省 JCM実現可能性調査案件：6件

事業名	採択年度
エチオピアの製糖工場における日本国の発酵技術を導入したバイオエタノール製造プラント普及事業の案件調査	平成26年
エチオピア・ケニアにおける送配電線不要の地産地消型未電化地域電化プロジェクトの案件調査	平成26年
再生可能エネルギー技術の普及によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成26年
エチオピア連邦民主共和国・ケニア共和国におけるマイクロ水力発電によるコミュニティー電化事業の案件発掘調査	平成25年
ジブチおよびエチオピアにおける地熱発電プロジェクトの案件組成調査	平成24年
グレート・リフト・バレーにおける地熱発電プロジェクトの案件発掘調査	平成23年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月25日アクセス）、経済産業省“二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）



エチオピア

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - 国家炭素市場戦略では、パリ協定6条2項に基づく二国間の協力的アプローチ、パリ協定6条4項に基づくパリ協定クレジット創出メカニズム（PACM）、自主的炭素市場を含むメカニズムをパリ協定6条の下で活用することを強調している。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - シンガポール：
    2025年11月、シンガポールと炭素クレジットで協力するためのMoUに署名した。
  - 国家炭素市場戦略では、ノルウェー、スウェーデン、シンガポール、韓国等のクレジット購入国と新たな二国間協定を結ぶこと、BRICS等を通した、新興国との潜在的なパートナーシップを運用化することを優先度の高い戦略としている。

（出所）”Ethiopia’s National Carbon Market Strategy (2025–2035)” (Ministry of Planning and Development, 2025)、シンガポール貿易産業省2025年11月24日付プレスリリース“Singapore and Ethiopia Sign Memorandum of Understanding on Carbon Credits Collaboration”



エチオピア

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ（分散型）】

- 送電網の拡大と並行して、2030年までに国民の電化率を100%にすることを目標としており、そのうち約35%をオフグリッド（分散型）ソリューションで賄う計画。
- エチオピア電力公社（EEP）がグリッド拡張を、水・エネルギー省（MoWE）がオフグリッド市場開発を主導。
- 世界銀行はエチオピアでオフグリッド太陽光（家庭用SHS やミニグリッド）導入を支援しており、IDA 融資やカーボン・イニシアティブ（Ci-Dev）を通じて市場形成を促している。アフリカ開発銀行（AfDB）も SEFA を通じてミニグリッドへのリスク資金を提供し、特に農業と統合したハイブリッドモデル（灌漑＋電力利用）による商業性の実証を進めている。

【クリーン調理（高効率ストーブ） 】

- 環境・森林資源管理省（MoEFCC）が管轄する高効率炊飯ストーブ普及プログラムでは、薪や木炭の消費を大幅に減らすことで年間数十万トンのCO2排出削減が見込まれている。世界銀行の「Clean Cooking Fund」やUNDPの技術・資金支援により、地域コミュニティでの普及が進められている。

（出所）水・エネルギー省のオフグリッドプログラム紹介、国家持続可能エネルギー開発戦略 2024-2030、NEP Phase II資料、世銀Ci-Devプログラムサイト、AfDBプレスリリース、水・エネルギー省 Clean Cooking Energy Sub-sector Investment Plan (2025–2035)（以上、2026年9月8日アクセス）などから作成



エチオピア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Addis Ababa	19-Aug-13	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	05-Dec-13	Designation of third-party entities (TPEs) - Japan Quality Assurance Organization - JACO CDM., LTD - Japan Consulting Institute
Electronic Decision by the JC	12-Dec-13	esignation of third-party entities (TPEs) - Lloyd's Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	19-Mar-14	Designation of third-party entities (TPEs) - KBS Certification Services Pvt. Ltd.
2nd Joint Committee in Addis Ababa	05-Feb-16	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Decision by the JC	14-Mar-16	Adopted Documents Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) (version 02.0) Joint Crediting Mechanism Project Cycle Procedure (version 02.0) - JCM Modalities of Communication Statement Form - JCM Validation Report Form - JCM Project Registration Request Form - JCM Verification Report Form - JCM Credits Issuance Request Form - JCM Approved Methodology Revision Request Form - JCM Post-Registration Changes Request Form - JCM Project Withdrawal Request Form - JCM Registration Request Withdrawal Form - JCM Issuance Request Withdrawal Form
Electronic Decision by the JC	03-Apr-16	Approval of a proposed methodology ET_AM001 "Electrification of communities using Micro hydropower generation"
3rd Joint Committee in Addis Ababa	21-Mar-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
4th Joint Committee in Addis Ababa	30-Jan-20	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

エチオピア

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	25-Jan-21	**Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs** Due to the COVID-19 pandemic, the Joint Committee between Ethiopia and Japan (JC) decided to ease requirements on an on-site visit of the first verification by a third-party entity (TPE) as a temporary measure effective from 25 January until 31 December 2021. If an on-site visit for the first verification assessment cannot be conducted due to the COVID-19 pandemic, a TPE may use other appropriate auditing techniques for verification, as referred to in section 8.1.2. of the "Joint Crediting Mechanism Guidelines for Validation and Verification (version01.0) (VVG)". In the above regard, the JC decided to allow until 31 December 2021, to deviate from the requirements in para 84 of the VVG. Where the TPE relies on this temporary measure, it describes in the verification report the alternative means used and justifies that they are credible and sufficient for the purpose of verification and that the on-site visit cannot be conducted. Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	04-Jul-22	Designation of a TPE based on their new accreditation under the ISO 14065 - Lloyd's Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	11-May-24	Designation of third-party entities - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification) - Enviance Services Private Limited

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）